

調査レポート

- 道内経済の動き
- 道内景気の現状と先行きについて
- 国際取引成功のヒント（2）

2010
9

No.170



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き……………	1
特別調査：道内景気の現状と先行きについて……………	4
経営のポイント：価格面以外での差別化が課題……………	10
経営のアドバイス：国際取引成功のヒント（2） ーよりよい決済条件を求めてー……………	14
主要経済指標……………	19

道内経済の動き

最近の道内景気は、緩やかに持ち直している。

需要面をみると、公共投資は、国および地方公共団体の財政面の制約から減少している。個人消費は、耐久消費財の政策効果が持続しているほか、夏物商品の販売が好転し下げ止まりの動きとなっている。住宅投資は低い水準ではあるが、前年を上回っている。輸出は、アジア・中南米・ロシア向けなどを中心に増加している。

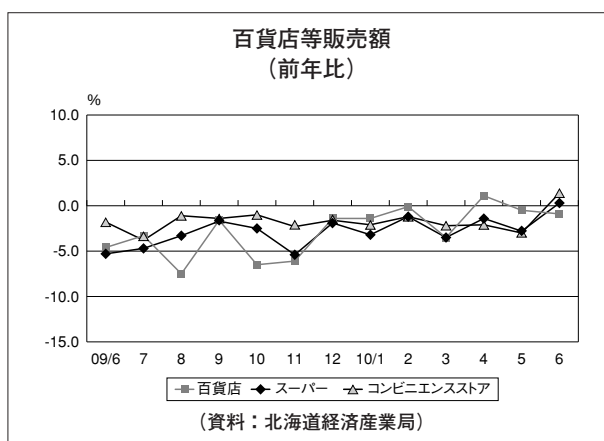
生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、新規求人数は増加しているが、依然として厳しい水準である。企業倒産は、低い水準で推移している。

①個人消費～下げ止まりの動き

6月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比0.0%）は、百貨店は前年を若干下回ったものの、スーパーは3年ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比▲0.9%）は、飲食料品、身の回り品が前年を下回ったものの、衣料品、その他が前年を上回った。スーパー（同+0.3%）は、主力の飲食料品、その他が前年並み、衣料品が前年を上回った。

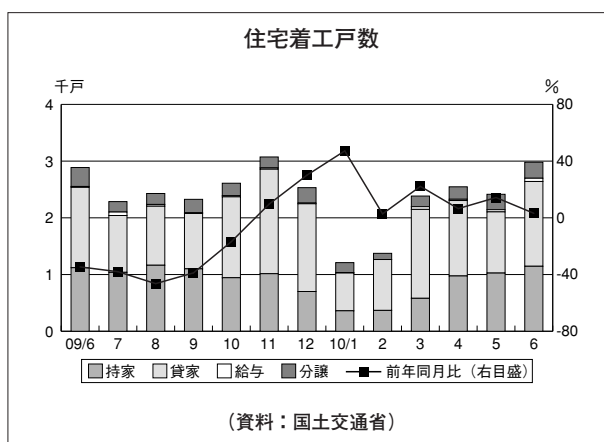
コンビニエンスストア（前年比+1.4%）は、14か月ぶりに前年を上回った。



②住宅投資～8ヶ月連続の増加

6月の新設住宅着工戸数は、2,980戸（前年比+3.2%）と8ヶ月連続で前年を上回った。利用関係別では、分譲（同▲15.6%）が2ヶ月ぶりに減少したものの、持家（同+2.2%）は3か月連続、貸家（同+5.5%）は8か月連続でそれぞれ増加した。

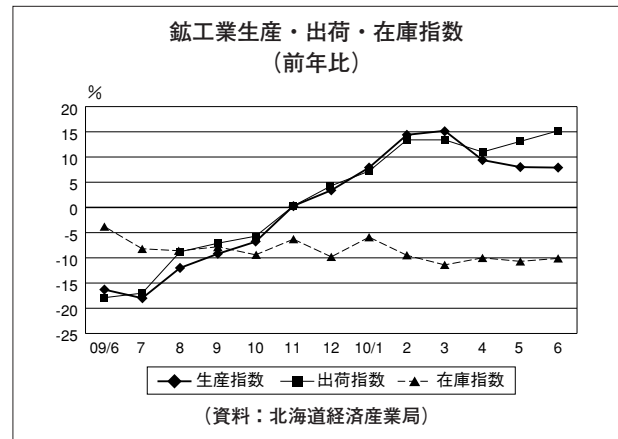
平成22年上半期（1～6月）では、12,910戸（前年同期比+12.2%）となり前年を上回った。利用関係別では、分譲（同▲9.2%）が前年を下回り、持家（同+4.6%）、貸家（同+26.6%）が前年を上回った。



③鉱工業生産～前年比8ヶ月連続の上昇

6月の鉱工業生産指数は、前月比+0.1%と3ヶ月連続の上昇、前年比では+7.9%と8ヶ月連続の上昇となった。

業種別では、前年に比べ金属製品工業や化学工業などが低下し、電気機械工業や鉄鋼業、輸送機械工業などが上昇した。

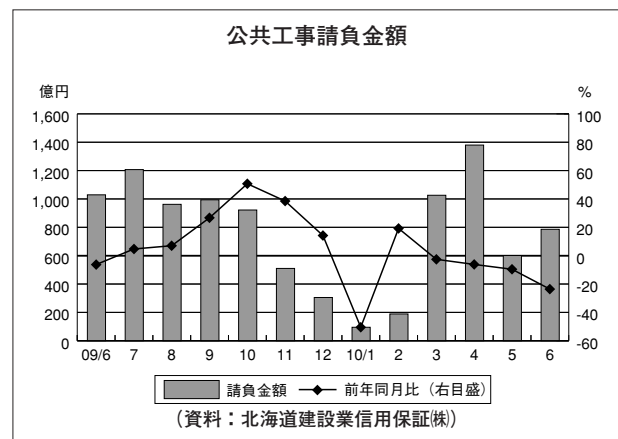


④公共投資～4ヶ月連続の減少

6月の公共工事請負金額は、786億円（前年比▲23.6%）と4ヶ月連続して前年を下回った。

発注者別では、市町村（前年比+25.5%）が前年を上回り、国（同▲51.6%）、道（同▲26.7%）が前年を下回った。

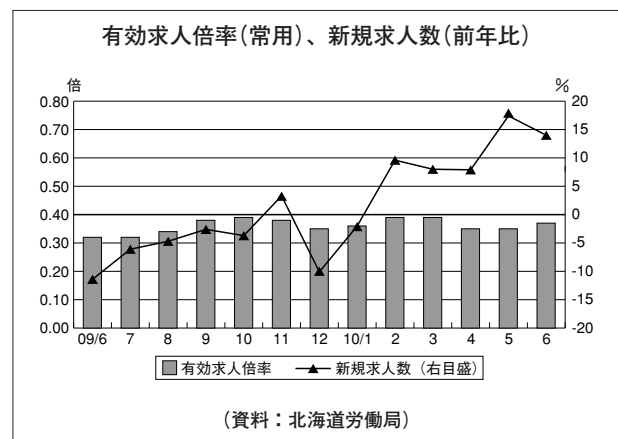
平成22年上半期（1～6月）では請負金額4,078億円（前年同期比▲10.8%）と前年を下回っている。



⑤雇用情勢～厳しい状況

6月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.37倍となり、前月比では0.02ポイント、前年比では0.05ポイントそれぞれ上昇した。前年比は5ヶ月連続の上昇となった。

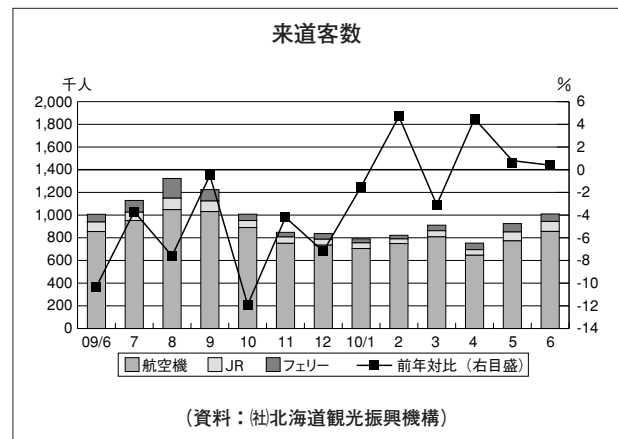
新規求人数は、前年比14.0%増加し5ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、医療・福祉（前年比+18.0%）やサービス業（同+19.8%）、卸・小売業（同+13.0%）などが増加し、建設業（同▲6.8%）などが減少した。



⑥来道客数～前年を上回る

6月の来道客数は、1,011千人（前年比＋0.4％）と3ヶ月連続して前年を上回った。東京・大阪方面からの航空機利用による来道客数が増加した。

平成22年上半期（1～6月）では5,211千人（前年同期比＋0.8％）と前年並みに推移している。

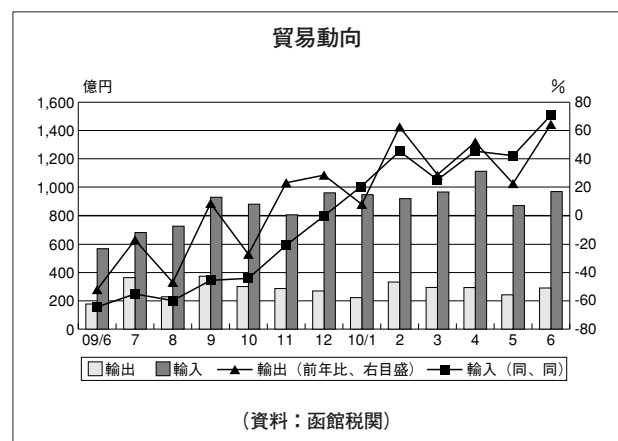


⑦貿易動向～輸出は8ヶ月連続の増加

6月の道内貿易額は、輸出が前年比64.4％増の290億円、輸入が同70.9％増の970億円となった。

輸出は、船舶・自動車の部分品などの輸送用機器や加熱・冷却用機器などの一般機械などが増加し8ヶ月連続で前年を上回った。

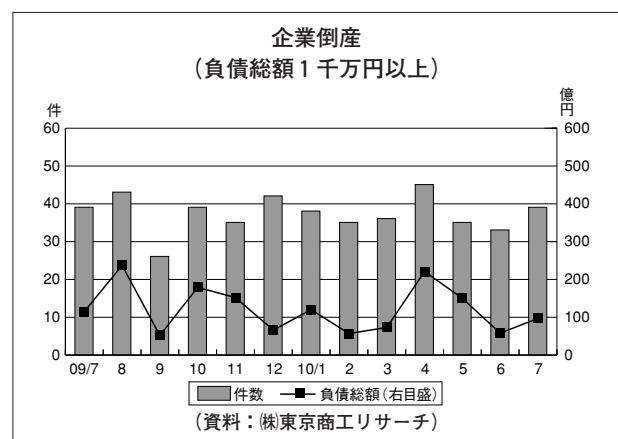
輸入は、原油・粗油が前年比3.2倍、肥料などの化学製品が前年比3.1倍になるなど、6ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向～低水準で推移

7月の企業倒産は、件数は39件（前年比±0.0％）、負債総額は97億円（同▲15.4％）と件数は前年同数、負債総額は前年を下回った。

業種別では、建設業11件、サービス・他9件、製造業、卸売業、小売業各5件などとなった。



景況感は大幅に改善

道内景気の現状と先行きについて

1. 道内景気の現状判断

前年同時期に比べ、景気判断DI（△21）は50ポイントの上昇となった。経済対策効果などにより、景況感は大いに改善した。

2. 道内景気の回復時期

道内景気が回復する時期は、「今年中」とみる企業（23%）は2割台半ばにとどまった。「来年中」（40%）、「再来年以降」とみる企業（37%）をあわせて8割弱となり、景気の先行き見通しには依然として慎重感が強い。

3. 景気先行きの懸念材料（複数回答）

景気先行きの懸念材料として、「国内景気の動向」（66%）が第1位となった。次いで、「個人消費の動向」、「公共投資の動向」（ともに59%）が第2位となった。

4. 経営上の対応策（複数回答）

経営上の対応策として、「経費削減」（76%）を挙げる企業が第1位となった。次いで「仕入・販売先の見直し」（34%）、「生産・営業体制の拡大」（27%）の順となった。

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

道内景気の現状と先行きについて

■ 判断時点

平成22年7月上旬

■ 本文中の略称

景気判断DI

「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」

雇用人員判断DI

「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」

雇用方針DI

「従業員を増員する企業の割合」－「従業員を減員する企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	467	100.0%	
札幌市	188	40.3	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	108	23.1	
道 南	37	7.9	渡島・檜山の各地域
道 北	57	12.2	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	77	16.5	釧路・十勝・根室・網走の各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	669	467	69.8%
製 造 業	182	126	69.2
食 料 品	57	40	70.2
木 材 ・ 木 製 品	32	23	71.9
鉄鋼・金属製品・機械	49	34	69.4
そ の 他 の 製 造 業	44	29	65.9
非 製 造 業	487	341	70.0
建 設 業	145	104	71.7
卸 売 業	89	60	67.4
小 売 業	96	65	67.7
運 輸 業	53	37	69.8
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	19	63.3
その他の非製造業	74	56	75.7

1 道内景気の現状と先行きについて

	要 点
(1)現状判断	「横ばい状態」とみる企業（63％）が6割超。DI（△21）は前年より50ポイント上昇
(2)回復時期	「来年中」および「再来年中」とみる企業があわせて8割弱

〈図表1〉道内景気の現状

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)回復している	8	11	10	9	15	11	7	4	10	8	11	11	4
（急速に回復）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）	（－）
（緩やかに回復）	（8）	（11）	（10）	（9）	（15）	（11）	（7）	（4）	（10）	（8）	（11）	（11）	（4）
(B)横ばい状態	63	67	65	70	65	71	62	48	62	67	67	63	77
(C)悪化している	29	22	25	21	20	18	31	48	28	25	22	26	19
（緩やかに悪化）	（26）	（20）	（25）	（17）	（17）	（18）	（27）	（37）	（25）	（25）	（22）	（26）	（19）
（急速に悪化）	（3）	（2）	（－）	（4）	（3）	（－）	（4）	（11）	（3）	（－）	（－）	（－）	（－）
景気判断DI(A)－(C)	△21	△11	△15	△12	△5	△7	△24	△44	△18	△17	△11	△15	△15
前年同時期 景気判断DI	△71	△73	△75	△82	△74	△61	△71	△67	△73	△69	△68	△83	△73

〈図表2〉道内景気の回復時期

（単位：％）

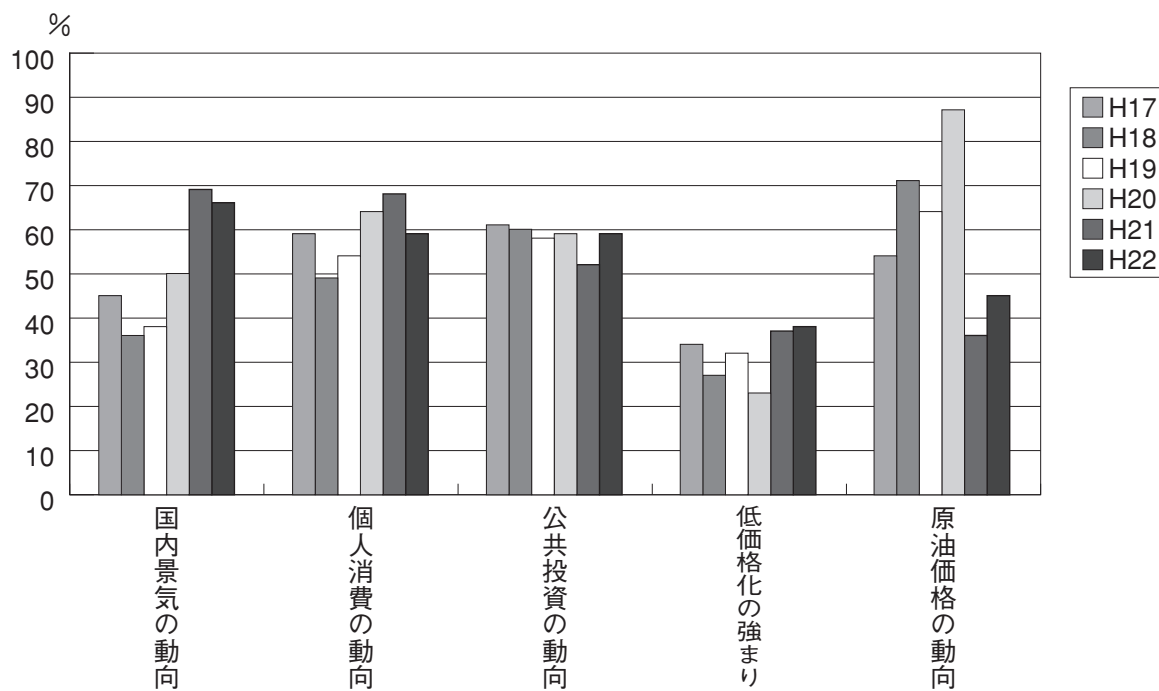
（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)平成22年	23	32	34	42	28	25	21	11	24	27	26	34	19
（6月以前）	（8）	（11）	（10）	（9）	（15）	（11）	（7）	（4）	（10）	（8）	（11）	（11）	（4）
（7～9月）	（3）	（7）	（8）	（10）	（3）	（14）	（3）	（2）	（2）	（5）	（3）	（6）	（－）
（10～12月）	（12）	（14）	（16）	（23）	（10）	（－）	（11）	（5）	（12）	（14）	（12）	（17）	（15）
(B)平成23年	40	39	32	31	49	43	39	40	39	35	23	49	50
（1～3月）	（5）	（5）	（8）	（－）	（10）	（－）	（5）	（7）	（－）	（2）	（3）	（5）	（9）
（4～6月）	（24）	（22）	（16）	（9）	（32）	（29）	（24）	（19）	（30）	（26）	（17）	（33）	（28）
（7～9月）	（9）	（10）	（5）	（18）	（7）	（14）	（8）	（11）	（9）	（5）	（3）	（11）	（11）
（10～12月）	（2）	（2）	（3）	（4）	（－）	（－）	（2）	（3）	（－）	（2）	（－）	（－）	（2）
(C)平成24年1月以降	37	29	34	27	23	32	40	49	37	38	51	17	31

② 景気先行きの懸念材料

〈図表 3〉 景気先行きの懸念材料（上位 5 項目）の要点

（項 目）	前年比	要 点
(1)国内景気の動向（66%）	△ 3	全業種でウェイト大。建設業（74%）、食料品製造業（73%）で高率
(2)個人消費の動向（59%）	△ 9	小売業（85%）、食料品製造業（83%）で第 1 位
(3)公共投資の動向（59%）	+ 7	鉄鋼・金属製品製造業（79%）、建設業（77%）では 8 割弱
(4)原油価格の動向（45%）	+ 9	非製造業は全業種で上昇。特に運輸業（75%）では第 1 位
(5)低価格化の強まり（38%）	+ 1	ホテル・旅館業（63%）で前年より大幅に上昇

〈図表 4〉 景気先行きの懸念材料 推移（上位 5 項目）



〈図表5〉景気先行きの懸念材料（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)国内景気の動向	① 66 (69)	① 64 (75)	② 73 (80)	③ 48 (73)	② 65 (73)	① 64 (71)	① 66 (67)	② 74 (68)	① 67 (70)	② 54 (59)	② 67 (67)	① 68 (79)	② 64 (69)
(2)個人消費の動向	② 59 (68)	③ 55 (69)	① 83 (84)	③ 30 (59)	③ 35 (53)	② 61 (71)	② 60 (67)	③ 38 (50)	② 65 (70)	① 85 (81)	③ 64 (61)	① 68 (79)	② 64 (81)
(3)公共投資の動向	② 59 (52)	② 57 (43)	③ 33 (27)	② 61 (41)	① 79 (57)	③ 57 (52)	② 60 (56)	① 77 (78)	③ 53 (49)	④ 42 (34)	⑥ 61 (58)	④ 42 (33)	① 66 (56)
(4)原油価格の動向	④ 45 (36)	④ 40 (40)	③ 50 (43)	③ 39 (23)	③ 32 (37)	③ 39 (48)	④ 47 (35)	③ 39 (27)	④ 42 (37)	③ 49 (35)	① 75 (64)	⑤ 53 (33)	④ 43 (29)
(5)低価格化の強まり	⑤ 38 (37)	⑤ 35 (37)	④ 48 (39)	③ 30 (23)	④ 21 (37)	③ 39 (45)	⑤ 39 (37)	③ 42 (41)	④ 38 (34)	④ 40 (47)	⑤ 28 (15)	③ 63 (25)	④ 32 (40)
(6)政局の動向	31 (17)	28 (16)	38 (11)	22 (23)	21 (13)	29 (19)	33 (18)	36 (20)	37 (12)	26 (21)	25 (18)	26 (13)	38 (19)
(7)雇用の動向	29 (27)	31 (31)	38 (36)	26 (23)	27 (17)	32 (42)	28 (26)	17 (27)	32 (18)	34 (31)	17 (12)	47 (17)	39 (40)
(8)住宅投資の動向	27 (27)	26 (25)	5 (7)	① 70 (73)	24 (13)	25 (29)	27 (27)	32 (37)	28 (33)	29 (22)	19 (21)	11 (4)	27 (19)
(9)中国経済の動向	27 (18)	32 (23)	33 (21)	30 (27)	③ 35 (20)	29 (26)	25 (16)	24 (16)	22 (10)	25 (16)	17 (27)	16 (13)	38 (21)
(10)設備投資の動向	25 (20)	21	13	17	24	32	26 (20)	37	27	15	22	16	23
(11)アメリカ経済の動向	20 (35)	21	25	22	21	14	20 (32)	26	10	19	14	—	30
(12)金融機関の融資姿勢	20 (32)	18	25	9	18	21	20 (34)	27	18	8	14	42	18
(13)株価の動向	16 (23)	13	15	13	3	25	17 (24)	15	17	14	8	11	30
(14)物価の動向	15 (18)	14	18	17	6	21	16 (17)	16	22	14	6	11	16
(15)為替の動向	13 (14)	20	25	22	9	25	11 (12)	9	13	12	6	16	13
(16)金利の動向	11 (13)	9	10	—	3	21	12 (12)	16	15	12	8	5	7
(17)地価の動向	5 (7)	4	—	9	3	7	5 (8)	8	3	5	—	—	7
(18)規制緩和の動向	5 (6)	2	—	4	—	7	6 (6)	6	7	3	17	—	5

○内数字は業種内の順位、()内は前年同時期調査

③ 経営上の対応策

〈図表 6〉経営上の対応策（上位 5 項目）の要点

（項 目）	前年比	要 点
(1)経費節減（76％）	△13	全業種で低下したものの、第 1 位。特にホテル・旅館業（95％）で高率
(2)仕入・販売先の見直し（34％）	0	卸売業（49％）、ホテル・旅館業（47％）で比較的高率
(3)生産・営業体制の拡大（27％）※	－	食料品製造業（38％）など製造業（30％）でウエイト大
(4)賃金抑制（22％）	△13	運輸業を除く他の 9 業種で低下したものの、建設業（31％）では 3 割超
(5)設備投資の抑制・先送り（19％）	△ 5	運輸業（41％）、ホテル・旅館業（32％）でウエイト大

※は前年調査項目なし

〈図表 7〉経営上の対応策

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)経費節減	① 76 (89)	① 71 (88)	① 65 (93)	① 65 (71)	① 79 (86)	① 76 (94)	① 78 (89)	① 78 (94)	① 78 (88)	① 74 (77)	① 73 (88)	① 95 (96)	① 80 (92)
(2)仕入・販売先の見直し	② 34 (34)	③ 27 (36)	③ 25 (35)	② 30 (33)	② 18 (41)	② 41 (32)	② 36 (34)	② 36 (31)	② 49 (49)	② 43 (33)	② 11 (12)	② 47 (46)	③ 26 (30)
(3)生産・営業体制の拡大※	③ 27	② 30	② 38	③ 22	② 36	21	③ 25	27	③ 20	20	③ 27	11	② 36
(4)賃金抑制	④ 22 (35)	19 (26)	10 (21)	③ 22 (29)	③ 27 (28)	17 (29)	23 (38)	③ 31 (53)	15 (29)	15 (30)	24 (18)	26 (54)	22 (36)
(5)設備投資の抑制・先送り	⑤ 19 (24)	16 (27)	13 (26)	17 (10)	21 (28)	10 (39)	20 (23)	17 (21)	③ 20 (12)	17 (28)	② 41 (32)	③ 32 (42)	11 (19)
(6)不採算部門の縮小・廃止	18 (19)	19 (19)	③ 25 (23)	17 (10)	9 (17)	21 (19)	17 (20)	10 (13)	19 (18)	③ 26 (30)	22 (21)	26 (8)	15 (26)
(7)人員削減	16 (22)	17 (19)	3 (9)	③ 22 (29)	21 (21)	③ 28 (23)	16 (23)	23 (26)	12 (17)	11 (25)	16 (18)	21 (21)	11 (26)
(8)新規事業への参入※	14	15	13	17	15	21	13	11	12	12	8	11	24
(9)他社との連携	12 (11)	10 (10)	10 (7)	4 (－)	9 (14)	17 (16)	12 (11)	12 (10)	12 (6)	6 (6)	22 (27)	－ (8)	18 (19)
(10)設備投資の実施※	11	14	18	4	21	10	9	3	12	11	8	11	16
(11)人員増強※	8	8	15	－	6	7	9	9	9	6	8	－	15
(12)生産・営業体制の縮小※	8	10	3	③ 22	6	14	8	13	3	2	11	5	9
(13)その他	3 (3)	1 (4)	－ (9)	－ (5)	3 (－)	－ (－)	3 (3)	1 (1)	－ (－)	9 (7)	3 (6)	－ (4)	6 (－)
(14)特に対応策をとっていない	2 (2)	2 (2)	5 (2)	4 (5)	－ (－)	－ (3)	1 (1)	1 (－)	5 (3)	－ (3)	－ (－)	－ (－)	－ (－)

○内数字は業種内の順位、() 内は前年同時期調査 ※は前年調査項目なし

④ 22年度の設備投資について

〈図表 8-1〉設備投資について

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
実施する(実施した)	31	34	45	13	27	41	30	16	27	35	49	37	44
実施しない	36	29	25	44	32	21	39	52	46	35	13	32	29
現在のところ、未定	33	37	30	43	41	38	31	32	27	30	38	31	27
前年同時期実施企業	28	32	33	19	30	39	27	11	24	24	59	35	45

〈図表 8-2〉設備投資増減見通し(実施企業 145社)

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
前年度に比べ増額する	39	37	39	—	56	33	41	50	50	59	17	43	24
同規模とする	28	30	28	67	11	42	26	19	13	14	39	43	38
減額する	33	33	33	33	33	25	33	31	37	27	44	14	38

⑤ 雇用について

〈図表 9-1〉雇用について

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)多い	16	20	8	18	18	38	15	20	15	19	8	0	11
(B)適正	74	72	82	77	67	62	75	66	76	75	78	79	84
(C)不足	10	8	10	5	15	0	10	14	9	6	14	21	5
雇用人員判断DI(A)－(C)	6	12	△2	13	3	38	5	6	6	13	△6	△21	6
前年同時期DI	14	22	3	47	20	35	10	14	20	3	0	8	8

〈図表 9-2〉今後1年間の従業員の増減見直し

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)増加する	15	15	23	5	9	21	15	14	17	19	5	5	16
(B)変わらない	69	68	67	77	73	55	69	64	64	70	81	84	73
(C)減少する	16	17	10	18	18	24	16	22	19	11	14	11	11
雇用方針DI(A)－(C)	△1	△2	13	△13	△9	△3	△1	△8	△2	8	△9	△6	5
前年同時期DI	△12	△16	△4	△28	△10	△29	△12	△16	△4	△12	△9	△17	△8

価格面以外での差別化が課題

〈企業の生の声〉

道内企業の景況感は、景気対策効果などにより大幅な改善となりました。しかし、原油価格の上昇や公共工事の減少などが懸念材料となり、道内景気の回復時期については依然として慎重な見方をする企業が多数を占めています。

低価格化の強まりなどで大幅な売上増加は見込めないなか、多くの企業は経費削減に取り組んでいますが、それも限界に近づいています。このため、企業にとっては営業力のある社員の育成や品質強化など、価格以外の面で差別化を図ることが経営上の課題となっています。

以下に企業から寄せられました生の声を紹介いたします。

I. 道内景気の現状と先行きについて

＜水産加工業＞

中国産養殖ホタテの漁獲高が壊滅的なため、今春早くから中国業者が当地産ホタテの仕入れにきた。また、国内のホタテ消費量が減少しており、事業見直しが必要かもしれない。

＜金属部品製造業＞

住宅着工数が低迷するなか、当社関連製品も影響を受けている。一方、資源価格がじわじわと上がっており、さらなる悪材料となる懸念がある。

＜ビニール製造業＞

原油価格の上昇に伴い、ポリエチレン等合成樹脂の仕入れ価格も上昇しているが、販売価格に転嫁できない。値上げ前の安価な材料を確保しているため当面は利益が出ているが、体力的に厳しい企業は値上げ前のまとめ買いもできないため、さらに厳しいと思う。

＜建設業＞

住宅投資については、政府が「贈与税の非課税枠拡大」や「住宅ローン減税の継続」等の対応策は行っているものの、低迷が続いている。

＜土木工事業＞

公共工事関連の仕事についている人が多く、工事の削減は死活問題である。IT産業に予算がついても、この地域ではそのような仕事がない。

＜靴卸売業＞

新興国の景気回復に伴って資材費が高騰しており、経営を圧迫している。現在は円高により輸入品の原価が抑えられているが、先行きは不透明感が強い。

＜木材店＞

30～40代のファミリー層が安心して35年の住宅ローンを借りることができるまでに雇用が安定しないと、「住宅」にお金をかけるというアクションがおきない。

＜住宅サッシ販売＞

住宅版エコポイントなど地方工務店にはプラスの材料が多く、景気は緩やかに回復すると思われる。政局だけが心配である。

＜自動車販売＞

ガソリン価格が上昇すると、燃費の良いハイブリッド車や小型車の販売が増えるが、価格の高い大型車や高級車の売上は落ち込んでしまう。

＜自動車販売＞

公共事業減少に伴い、建築・土木関連業者の減車が進むのではないかと。

＜コンビニエンスストア＞

客層が広いと、公共工事の減少や住宅着工数の低迷が長引くと、売上に対する影響が大きくなる。

＜貨物運輸業＞

荷主からの輸送費削減要請や、規制緩和による同業他社との競争がさらに激しくなると思われる。加えて原油価格上昇による燃料コストの増加もあり、先行き不透明感はますます強まっている。

＜観光ホテル＞

原油価格の上昇により、経費が増加したほか、マイカー利用客も減少した。

＜自動車整備業＞

道内景気は緩やかに回復していると思うが、当地方は大手企業の撤退・廃業等で失業者がものすごく増加している。もう少し雇用の場を増やさなければならない。

Ⅱ．経営上の対応策、設備投資、雇用について

＜乳製品製造業＞

老朽化で更新が必要な設備も多い。なかでも主要設備のひとつは、更新により生産能力拡大やコスト引き下げが可能となるが、業況が不安定なことから手をつけられない。

＜木製建具製造業＞

住宅着工数が減少している中、関連業界の落ち込みは深刻である。最近も、募集をしていないのに家具技術者が2名ほど面接に来た。

＜金属部品製造業＞

受注の大幅増加が見込めない中、価格見直しや製造プロセスの改善を実施している。さらに、材料の先買いや必要以上のまとめ買いを徹底管理している。また、設備投資は基本的に抑制しているが、製品開発へ向けた投資は各種助成制度を活用してわずかながら実施している。

＜機械製造業＞

設備投資を実施し、外注製作を社内製作に移行することで、コストを削減する。

＜金属製造業＞

競合に勝ち抜くためには、価格ではなく品質や営業力等での差別化が重要だが、現状では力不足と痛感している。そのため人材確保が急務であるが、悩んでいる。

<左官業>

ワークシェアや雇用安定助成金を活用している。道内建設業は、冬から春にかけて工事が減少するため、雇用を維持するのが大変だ。

<管工事業>

一昨年から人員削減方針をとってきたが、官庁工事の受注が好調なため、契約社員を採用した。今後も積極的に受注する予定だが、契約社員または外注により乗り切る予定である。

<型枠工事業>

経費削減がそろそろ限界に来ている。設備投資も実施しなければ近い将来機能しなくなるし、賃金抑制で従業員の生活も限界である。社内で十分に話し合いながら乗り切りたい。

<靴卸売業>

売れる商品はすぐに安くコピーされてしまうため、常に新製品を開発、提供できる体制を強化する。また、定期的に海外生産現場の研修を実施し、ものづくりの分かる営業社員を育成する。

<建材卸売業>

人員削減や事業所の統合、不採算部門廃止などでかなりの効果はあった。更なるコスト削減はかなり厳しいが、継続しなくてはならない。雇用の面では、現在は新入社員を採用できる環境にないため、次世代以降の人材育成と年齢構成の是正が今後の課題になる。

<作業用品店>

既存のパイは縮小し続けることを前提に、各企業が新たな需要を生み出す努力をしなければならない。従来の不毛な価格競争はやめるべきである。

<食品雑貨店>

売上増加が見込めないため、仕入れ価格の交渉により売上原価の減少を図る。雇用に関しては、有効求人倍率が下がっている状況を反映して、質の高い人材を増強できている。

<中古車販売>

従業員が多能工的な役割を果たすことで、一人当たりの生産性を向上させたい。また、IT化により時間コストが大幅に削減された。

<家具店>

特筆するほどの戦略はないが、CDショップや家電量販店の値札のつけ方等、取り入れられるものがあれば積極的に実施したい。また、家具の処分等の高齢者向けサービスを充実させる。

<ガソリンスタンド>

電気自動車の普及状況により、長期的に業態をどういう方向に持っていくかという決断が必要である。雇用については、3K産業の一つとして見られ、募集しても応募者が少ない。

<燃料店>

機器販売の促進ができる営業マンの育成が必要である。人員削減は行わず、逆に先行投資的に人材を確保し、将来に向けた組織を確立する。

<廃棄物運搬業>

先行き不安から、借入をしてまでの積極的な設備投資に踏み切れない。

<産業廃棄物処理業>

自社で経験をつんだ、基礎知識のある社員を外回りに配置し、企業のPRと売上増加を図りたい。社内活性化のためにも新規事業を立ち上げたいが、今のところは現状維持が優先である。

<バス会社>

定年延長による実質的な雇用延長が、人事活性化を妨げている。新卒者や若手の雇用ができない期間が長くなっている。

<都市ホテル>

新規の正社員登用を控えているが、その中で契約社員のモチベーションをどのように高めていくかが課題となる。

国際取引成功のヒント（２） ーよりよい決済条件を求めてー

小樽商科大学ビジネススクール
教授 中村 秀雄

前回に続けて北洋銀行との共同研究の中で出会った国際取引案件を題材に、輸出取引における決済について考えてみます。

最近、サハリン・プロジェクトなどの大型案件の関連で、建設機械その他をロシアに輸出する商談が増えてきています。このような取引で決済条件を検討するに当たって、どのようなことに気をつければよいのでしょうか？

一見単純な質問に見えますが、研究チームは取引国、取引相手の性格などに注目して、次のことを検討しました。

- ☆ ロシアに向けた輸出の特徴は何か？
- ☆ サハリン・プロジェクトにおける輸入者（買主）は誰だと考えればよいのか？
- ☆ より安全な決済方法は何なのか？

1. 対ロシア輸出

ソビエト連邦崩壊前の対ソ輸出は、相手が官営の公団であったため、契約条件交渉の難しさなどはあったものの、支払い面ではそれ程心配する必要がなかったといわれています。一旦支払い債務が認識されれば、少なくとも買主倒産の危険はなかったわけです。

ところがロシアとなって以降、そうはいかなくなってしまいました。うまくいけば儲かる商売は儲かりますが、何かが狂うと回収には大変な努力を要するどころか、時には非合法的な団体の存在がちらついたりして、回収どころではなくなってしまいます。またそうでなくても、商取引の常識からすると理解しにくいことも起こります¹。欧米の企業との取引とは、また異なった一面があるといつてよいでしょう。

このようなことを考えると、「一番安全な方法以外に安全な方法はない」という極端な結論になってしまうのかもしれませんが。つまり100%前払いか、信用状による決済（銀行が売主（輸出者）に対して、直接に支払確約をしてくれる仕組みです²）を求めるしかないということです。しかも信用状を発行するロシアの銀行の信用力が十分でないと思われた場合は、その銀行の信用力の裏付けとして、さらに欧米の銀行の「確認」³をとるといったことにもなりかねません。

もちろんロシアの買主側がこのような決済方法に合意してくれれば、それでよいのですが、も

¹ 代金回収問題ではありませんが、「サハリン2プロジェクト」で、工事にまつわる環境問題に端を発した、持株比率再編劇（2006年から2007年にかけて）を思い出してもらえれば十分でしょう。

² 詳細については、本「調査レポート」前月号の「国際取引成功のヒント（１）」をご参照下さい。

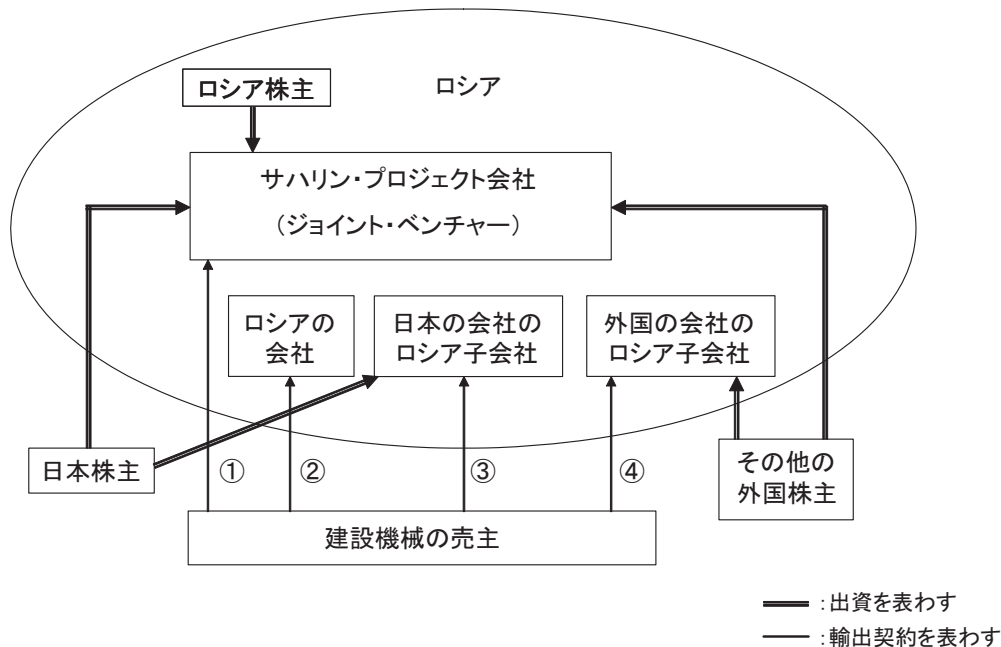
³ 信用状における発行銀行の責任を、重複して他の銀行にも負ってもらうことを指します。

しそういかなかったら他に方法はないのでしょうか。それを検討するためには、サハリン・プロジェクトの全体に目を向ける必要があります。

2. サハリン・プロジェクトにおける買主は誰か

サハリン・プロジェクトには「サハリン1」と「サハリン2」があります。いずれも国際的なジョイント・ベンチャーがプロジェクト会社になっています⁴。

このようなプロジェクトを目的とする建設機械の「買主」は誰でしょうか。まずプロジェクト会社そのものである可能性があります (①)。その他にロシアの企業であることもあるでしょう (②)。日本の会社が現地に設立した会社であるかもしれません (③)。外国の会社がロシアに設立した会社であるかもしれません (④)。



②の場合は、1でふれたような決済方法をまず考える必要がありますが、①、③、④の場合は相手の信用力、交渉の難易度などによって、検討の内容が異なってくることが考えられます。

①の場合のようにプロジェクト会社そのものが契約当事者になる場合は、それほど心配する必要はないのかもしれませんが。もちろん比較の問題に過ぎず、一概に安全とは言えませんが、プロジェクト会社は国際的な合弁会社ですから、正当な理由もないのに支払いを怠るといった、信用に関わることをするとは考えにくいからです。

⁴ 2008年末時点での、株主とその持株比率は次の通りです (日本経済新聞2008年10月26、27日)。

サハリン1：エクソン・モービル30%、サハリン石油ガス開発 (丸紅、伊藤忠を含む) 30%、ロスネフチ他ロシア2社20%、インド企業20%

サハリン2：ガスプロム50%+1株、ロイヤル・ダッチ・シェル27.5%+1株、三井物産12.5%、三菱商事10%
 なおこの他に「サハリン3」も進行しているようです。

③の場合も、その株主がプロジェクト会社の日本の合弁パートナーが設立した会社（便宜上「日系株主子会社」と呼んでおきます）であるというのであれば、信用力にそう疑問をもつ必要はないといえるかもしれません。

④の場合も株主がプロジェクト会社の株主であれば、③の場合と理論的には変らないかもしれませんが、外国の会社の子会社との取引という点で、日本の会社の子会社とは異なったところがあるかもしれません。欧米の会社は、子会社だから必ず金銭面で面倒を見る、とは言えないことがままあります。また現地の会社が外国の大手株主の直接の子会社でなく、孫会社であったり、持株比率が低いときは、注意すべきでしょう。さらに全く別の会社の子会社であるときは、是々非々で与信限度を審査する必要があります。

買主の信用度をこのように分類した後に、より安全な決済方法は何かを、もう一度検討してみましょう。ここでは売買代金の大部分または全額が商品船積後の決済とならざるを得ない、と仮定してみます。

3. より安全な決済方法

相手の会社が単独では与信に耐えないというときに、より安全な決済方法として次のようなことを検討してみるとよいでしょう。

- ・買主より信用力の高い相手に、買主を変更できないか？
- ・買主より信用力の高い相手に、支払を保証してもらえないか？

(1) 買主の変更

もともと、海外の買主から建設機械購入の引合があった場合や、ましてやこちらから売込をかけたケースで、調べてみたら相手方の信用力が十分ではないので、買主を交替してくれと申出るのは、気が引けると考えるかもしれません。しかしそれほど気にする必要はないのです。

契約書にサインするまでは、契約条件を交渉する自由があるのです。

このことは国際取引では重要なことなので、よく記憶しておいて下さい。交渉をはじめたが価格が折合わない、品質保証条件が納得できない、というときには当然のこととして条件改訂交渉を試みるように、相手の信用力に疑問があれば、そのことをはっきり述べて自分に満足のゆく仕組を提案すればよいのです。いやむしろ、

重要な条件を曖昧にせずに、納得のいくまで交渉する姿勢は、国際取引では相手方にかえて良い印象を与える

ということを覚えておきたいものです。

さて買主の変更を要求するとして、誰にすればよいのでしょうか。より信用力の高い当事者が誰かについては既に2で検討しました。その中では日系株主子会社が一番でしょう。そこで買主

を日系株主子会社に交替してくれないかを、交渉相手に依頼してみるのです。しかし購入を打診してきた買主と、そのような子会社の間には特段の関係が存在しないかもしれません。その次の候補はプロジェクト会社そのものです。もちろん面倒なことを頼むのですから、多少価格を下げなければなりません。これは「保険料」と思うしかありません。

どちらも全く相手に受入れられないとしたら、どうしようもないのでしょうか。現地に代替買主の候補がないからといって、諦めることはありません。もうひとつの買主候補は日本で輸出を得意とする会社です。商社が輸出を引受けてくれないでしょうか。商社はロシアの現地事情にも通じ、債権回収の技術も経験も持っていますから、口銭を支払うことにより、輸出者になってくれるでしょう。「商いは採算」という見地からは最上とは言えませんが、安全にはかえられません。

全く視点を変えて、「売主の交替」を考えるとときもあります。つまり商売を他人に譲って、手数料収入だけで満足するという案です。建設機械のメーカーや商社がロシアに継続的に取引を拡げていきたいと考えているなら、説得して売主になって（与信リスクを引受けて）もらうのです。利益は紹介料としての機械代金の数%に減少してしましますが、回収の有無に拘らず受取れることにしておけば、リスクのない収益になります。

（2）支払保証

契約の当事者が変えられないとしたら、次善の策は買主の信用力を第三者に補強してもらうことです。そもそも信用状取引をしていたとしたら、それは信用状の発行銀行の信用力に頼ることを意味したわけですが、それができないとしたら、第三者の保証が登場してきます。銀行保証が取ればかなり良いのですが、②の取引でプロジェクト会社が保証してくれれば、それなりの補強になるでしょう。③の取引なら日本の親会社、④の取引では外国の株主から保証を取ることも検討すべきです。

もっとも現実問題として、ロシアの企業の支払債務について、第三者から保証を取るというのは至難の技ですし、取れるとしてもどのような保証状をとればよいかを提案し、保証人と条件交渉をするのは、高度な法知識と実務経験を要することです。仮にこれらの難関を乗り越えて保証状を取ったとしても、買主が支払いをしなかったときに、保証人から弁済（支払い）を受けるのは、これまた容易なことではありません。保証状にせよ、物的担保にせよ、担保というものは法律的要件を満たした取得手続が必要ですし、現金担保でもない限り実行手続というハードルもあります。結局のところ国際取引ではこのような手段は買主や、保証人に精神的圧力を与えることはできるにしても、本当の意味での信用補完になると考えてはいけないうでしょう。

この他に考えられる方法は保険を掛けることです。詳細には立ち入りませんが、独立行政法人日本貿易保険による「貿易保険」の付保も検討してみる価値があります。

4. まとめ

この案件における検討は、いささか頭でっかちで現実味を欠くものになったかもしれません。しかしそれでもいくつかは記憶にとめてほしい事項を明らかにすることができたと思っています。

- * 国際取引においては、取引相手国の状況を分析することが肝要である
- * 取引の相手方の性格、信用力などを個別に検討する必要がある
- * 当初考えた取引方法、当事者関係を絶対不変なものと思込む必要はない
- * 採算と安全性の両方を見ながら取引設計をしなければいけない
- * ときには取引当事者の座を人に譲ることで、安全な収入を得られるかもしれない

さて上では触れませんでした、国際取引で大切なことのひとつは「相手方と会う、相手方の本拠地を尋ねる」ということです。相手と会い、相手の会社について調べ、信用状態について十分な審査を行い、良質の商品を売って、なおかつ代金を払ってもらえなかったとしたら、それは不運であったと言えなくもありません。しかし相手と直接会わなかったために相手企業について誤ったイメージをもってしまい、結果として代金回収ができなかったとしたら、悔やんでも悔やみ切れないのではないのでしょうか。相手方と会ってこそ、契約の履行能力が本当にわかるのです。ホームページでは立派なビルを所有しているようにしか見えない会社を訪問してみたら、一室を間借りしていただけだった、倉庫や工場を見てみたら雑然としていて、とても取引できる相手とは思えなかった、といったことは日本でもあることですが、海外取引ではこういうことはもっと起こりやすいのです。距離があるということは、しばしば重大な意味を持ちます。日本では起こりえないような事件も、国際取引の世界では日常茶飯事です⁵。確かに取引金額が少ないとか、語学が苦手などの理由で、相手方を現地に尋ねることが躊躇されることもあります。しかしぜひ現地で相手方と会ってほしいものです。取引銀行の現地駐在員に同行を依頼することも考えてみるべきです。きっと喜んで協力してくれるでしょう。

⁵ 例えば世界中で問題になっている、ナイジェリアなどアフリカ発の「国際版振込め詐欺」の被害が日本にも広がっているようです。少し古いデータですが、2008年度のジェトロへの相談件数は、2004年度の16倍だったそうです（日本経済新聞2009年1月31日）。この事件や、その他の国際詐欺についてはジェトロのホームページ<http://www.jetro.go.jp/contact/faq/419/>もご参照ください。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)	17年=100 季調値	前年同 月比(%)
18年度	103.9	3.0	105.3	4.6	104.7	4.3	105.3	4.3	105.3	0.2	98.6	1.6
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.0	△ 8.9	92.7	△ 5.6	87.0	△ 8.4	90.8	△ 11.4	89.6	△ 6.0
21年 4～6月	85.7	△ 18.3	79.0	△ 27.4	86.5	△ 19.3	79.5	△ 27.3	97.7	△ 3.8	96.1	△ 10.3
7～9月	88.7	△ 13.2	83.2	△ 19.4	91.4	△ 11.2	84.1	△ 18.8	94.3	△ 7.8	94.4	△ 12.1
10～12月	92.4	△ 1.3	88.1	△ 4.3	95.2	△ 0.5	89.1	△ 3.3	92.8	△ 9.8	93.0	△ 14.6
22年 1～3月	94.6	12.5	94.3	27.5	98.8	11.3	95.5	26.5	88.4	△ 11.4	94.0	△ 6.0
4～6月	p 92.9	8.5	p 95.6	20.9	p 97.8	13.0	p 96.9	21.7	p 87.8	△ 10.1	p 97.2	1.2
21年 6月	86.3	△ 16.3	81.0	△ 22.5	87.4	△ 17.9	81.8	△ 21.9	97.7	△ 3.8	96.1	△ 10.3
7月	87.1	△ 18.0	81.9	△ 22.3	89.1	△ 17.0	82.9	△ 21.6	94.8	△ 8.2	95.5	△ 10.6
8月	89.0	△ 12.0	83.1	△ 18.3	91.9	△ 8.8	83.8	△ 18.4	94.4	△ 8.6	95.0	△ 10.3
9月	90.0	△ 9.2	84.6	△ 17.5	93.2	△ 7.1	85.6	△ 16.2	94.3	△ 7.8	94.4	△ 12.1
10月	90.7	△ 6.8	85.9	△ 14.4	94.0	△ 5.7	87.5	△ 12.4	92.3	△ 9.4	93.1	△ 14.3
11月	93.3	0.3	88.1	△ 2.9	95.7	0.3	88.8	△ 2.2	94.3	△ 6.3	93.2	△ 14.2
12月	93.3	3.4	90.4	6.4	96.0	4.3	90.9	6.3	92.8	△ 9.8	93.0	△ 14.6
22年 1月	95.7	7.9	94.3	18.9	99.3	7.2	95.0	20.1	94.0	△ 5.9	94.0	△ 12.3
2月	96.0	14.4	93.7	31.3	100.4	13.4	94.8	29.0	90.9	△ 9.5	95.5	△ 7.5
3月	92.1	15.2	94.8	31.8	96.6	13.4	96.7	29.9	88.4	△ 11.4	94.0	△ 6.0
4月	92.7	9.4	96.0	25.9	r 95.7	11.0	98.1	27.1	89.0	△ 10.0	94.6	△ 3.4
5月	93.0	8.0	r 96.1	20.4	r 97.2	13.1	96.4	21.0	88.4	△ 10.7	96.5	△ 0.8
6月	p 93.1	7.9	p 94.7	17.0	p 100.6	15.2	p 96.2	17.6	p 87.8	△ 10.1	p 97.2	1.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
18年度	983,656	△ 1.6	211,745	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,108	△ 0.8	653,144	△ 1.1	125,637	△ 1.0
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,672	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,546	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,126	△ 5.1
21年 4～6月	226,630	△ 5.1	48,156	△ 6.6	59,554	△ 7.8	16,992	△ 10.8	167,076	△ 3.9	31,165	△ 4.1
7～9月	227,666	△ 3.5	47,999	△ 7.0	62,952	△ 4.1	16,913	△ 9.8	164,713	△ 3.3	31,086	△ 5.4
10～12月	247,467	△ 3.5	52,515	△ 7.0	66,080	△ 4.4	19,753	△ 8.8	181,387	△ 3.2	32,762	△ 5.8
22年 1～3月	219,093	△ 2.5	47,001	△ 4.9	57,500	△ 1.8	16,887	△ 4.9	161,593	△ 2.7	30,114	△ 4.9
4～6月	p 218,626	△ 1.0	p 46,757	△ 3.5	p 52,288	△ 0.1	p 15,998	△ 3.8	p 166,338	△ 1.3	p 30,759	△ 3.4
21年 6月	74,852	△ 5.1	16,022	△ 6.8	20,369	△ 4.6	5,792	△ 9.1	54,483	△ 5.3	10,230	△ 5.4
7月	79,920	△ 4.3	17,356	△ 8.4	24,086	△ 3.5	6,730	△ 11.8	55,834	△ 4.7	10,627	△ 6.0
8月	76,023	△ 4.5	15,704	△ 6.8	18,693	△ 7.5	4,995	△ 8.9	57,331	△ 3.3	10,709	△ 5.7
9月	71,722	△ 1.6	14,939	△ 5.6	20,174	△ 1.6	5,189	△ 7.8	51,549	△ 1.7	9,751	△ 4.3
10月	72,835	△ 3.7	15,609	△ 7.2	18,932	△ 6.6	5,584	△ 10.6	53,902	△ 2.5	10,025	△ 5.2
11月	74,575	△ 5.6	16,215	△ 9.7	19,681	△ 6.1	6,117	△ 11.8	54,894	△ 5.4	10,098	△ 8.3
12月	100,057	△ 1.8	20,691	△ 4.6	27,466	△ 1.4	8,052	△ 5.1	72,590	△ 1.9	12,639	△ 4.3
22年 1月	76,989	△ 2.7	17,147	△ 5.7	21,135	△ 1.4	6,209	△ 5.7	55,855	△ 3.2	10,938	△ 5.7
2月	66,132	△ 0.9	14,023	△ 4.0	16,370	△ 0.1	4,763	△ 5.3	49,762	△ 1.2	9,260	△ 3.3
3月	75,972	△ 3.5	15,831	△ 4.9	19,995	△ 3.5	5,915	△ 3.6	55,977	△ 3.5	9,916	△ 5.6
4月	73,011	△ 0.8	15,463	△ 3.7	17,519	1.1	5,276	△ 3.7	55,492	△ 1.4	10,187	△ 3.7
5月	r 73,205	△ 2.3	r 15,656	△ 3.9	r 17,496	△ 0.5	5,360	△ 2.1	r 55,709	△ 2.8	r 10,297	△ 4.8
6月	p 72,411	0.0	p 15,637	△ 3.0	p 17,273	△ 0.9	p 5,362	△ 5.7	p 55,138	0.3	p 10,275	△ 1.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月 比(%)	億円	前 年 同 月 比(%)	17年=100	前 年 同 月 比(%)	17年=100	前 年 同 月 比(%)	円／ドル	円 月(期) 末
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.5	100.2	0.3	116.94	17,288
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.6	100.6	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	1.4	101.7	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	99.5	△ 3.0	100.0	△ 1.6	92.80	11,090
21年 4～6月	106,720	0.2	19,885	1.0	99.8	△ 2.9	100.6	△ 1.0	97.27	9,958
7～9月	115,393	△ 2.1	20,962	△ 6.3	99.4	△ 4.7	100.3	△ 2.2	93.61	10,133
10～12月	109,740	△ 1.6	20,034	△ 5.9	99.4	△ 2.9	99.8	△ 2.0	89.68	10,546
22年 1～3月	99,069	△ 1.9	18,501	△ 5.2	99.2	△ 1.5	99.4	△ 1.2	90.65	11,090
4～6月	107,597	△ 1.2	19,833	△ 3.0	99.4	△ 0.4	99.7	△ 0.9	90.01	9,383
21年 6月	36,125	△ 1.8	6,613	△ 1.7	99.7	△ 4.0	100.4	△ 1.8	96.52	9,958
7月	38,708	△ 3.8	7,156	△ 7.5	99.2	△ 4.7	100.1	△ 2.2	94.50	10,357
8月	40,059	△ 1.1	7,196	△ 5.6	99.4	△ 5.0	100.4	△ 2.2	94.84	10,493
9月	36,626	△ 1.4	6,610	△ 5.7	99.6	△ 4.3	100.4	△ 2.2	91.49	10,133
10月	37,062	△ 1.0	6,739	△ 5.6	99.5	△ 3.9	100.0	△ 2.5	90.29	10,035
11月	34,754	△ 2.3	6,403	△ 6.4	99.3	△ 2.8	99.8	△ 1.9	89.19	9,346
12月	37,924	△ 1.6	6,892	△ 5.7	99.4	△ 2.1	99.6	△ 1.7	89.55	10,546
22年 1月	33,540	△ 2.1	6,199	△ 5.5	99.1	△ 1.7	99.4	△ 1.3	91.16	10,198
2月	31,031	△ 1.2	5,777	△ 4.9	99.1	△ 1.4	99.3	△ 1.1	90.28	10,126
3月	34,498	△ 2.2	6,525	△ 5.1	99.3	△ 1.3	99.6	△ 1.1	90.52	11,090
4月	33,987	△ 2.1	6,438	△ 3.9	99.1	△ 1.0	99.6	△ 1.2	93.38	11,057
5月	36,172	△ 3.0	6,703	△ 3.7	99.5	△ 0.2	99.7	△ 0.9	91.74	9,769
6月	37,438	1.4	6,692	△ 1.4	99.6	△ 0.1	99.7	△ 0.7	90.92	9,383
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△ 14.6	55,122	9.4	4,557,330	△ 4.2
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
21年 4～6月	36,209	△ 13.5	9,899	△ 10.8	15,539	△ 15.0	10,771	△ 13.5	800,043	△ 17.2
7～9月	41,775	4.3	12,307	11.9	18,279	4.4	11,189	△ 3.1	1,049,923	1.4
10～12月	34,939	18.4	11,258	47.8	14,106	17.8	9,575	△ 3.5	1,029,803	19.3
22年 1～3月	47,193	21.9	15,614	65.6	18,299	16.3	13,280	△ 2.1	1,295,688	24.1
4～6月	43,742	20.8	13,371	35.1	18,281	17.6	12,090	12.2	976,233	22.0
21年 6月	14,134	△ 3.7	3,994	2.0	6,239	△ 1.8	3,901	△ 11.6	319,385	△ 12.2
7月	16,447	3.5	4,431	0.3	8,232	9.0	3,784	△ 3.5	372,428	△ 2.8
8月	9,929	2.7	2,877	15.9	3,877	△ 6.6	3,175	4.8	263,523	3.2
9月	15,399	6.3	4,999	21.8	6,170	6.4	4,230	△ 7.8	413,972	4.2
10月	12,423	7.2	3,928	32.1	4,997	5.2	3,498	△ 9.6	339,567	7.8
11月	12,546	24.8	3,845	54.7	5,226	27.2	3,475	0.4	368,721	24.7
12月	9,970	26.8	3,485	61.4	3,883	24.7	2,602	0.4	321,515	27.3
22年 1月	10,281	30.6	3,339	82.2	3,922	25.4	3,020	3.8	319,750	24.9
2月	12,710	22.4	4,175	76.3	4,797	15.3	3,738	△ 3.0	395,601	21.9
3月	24,202	18.2	8,100	55.0	9,580	13.5	6,522	△ 4.2	580,337	25.2
4月	14,795	28.3	4,266	57.8	6,501	24.3	4,028	11.9	298,311	26.4
5月	13,002	23.3	4,049	26.5	5,127	25.9	3,826	17.0	300,760	23.0
6月	15,945	12.8	5,056	26.6	6,653	6.6	4,236	8.6	377,162	18.1
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
18年度	49,946	△ 5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△ 5.2	127,413	2.0
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	123,640	△ 3.0
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	106,168	△14.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	8,434	△20.6
21年 4～6月	7,392	△38.6	1,973	△31.9	316,703	2.4	32,131	13.0	20,861	△33.4
7～9月	7,041	△41.4	1,869	△35.8	316,322	11.5	36,888	11.2	20,683	△27.3
10～12月	8,215	4.2	2,046	△20.9	173,689	39.3	29,765	6.3	19,613	△14.0
22年 1～3月	4,968	20.9	1,865	△ 6.6	130,951	△ 6.7	24,992	△11.8	23,180	△ 1.8
4～6月	7,942	7.4	1,952	△ 1.1	276,817	△12.6	31,018	△ 3.5	21,539	3.3
21年 6月	2,887	△34.6	683	△32.4	102,922	△ 6.3	10,977	12.7	8,452	△29.7
7月	2,286	△38.0	660	△32.1	120,659	4.7	12,511	2.5	5,904	△34.8
8月	2,429	△46.4	597	△38.3	96,239	7.0	10,063	8.7	5,700	△26.5
9月	2,326	△38.8	612	△37.0	99,424	26.7	14,314	22.1	9,079	△22.0
10月	2,610	△16.8	671	△27.1	92,207	50.7	12,665	8.3	5,941	△21.0
11月	3,073	9.7	682	△19.1	50,962	38.5	8,441	△ 0.0	5,775	△20.5
12月	2,532	30.1	693	△15.7	30,520	14.2	8,658	10.3	7,897	△ 1.5
22年 1月	1,210	47.2	650	△ 8.1	9,481	△50.5	5,791	△ 3.8	5,681	△ 1.1
2月	1,374	2.8	565	△ 9.3	18,899	19.2	5,790	△ 8.8	6,431	△ 7.1
3月	2,384	22.2	650	△ 2.4	102,571	△ 2.6	13,411	△16.0	11,068	1.2
4月	2,547	6.5	666	0.6	138,044	△ 6.2	13,278	△ 0.1	6,880	9.4
5月	2,415	14.3	599	△ 4.6	60,125	△ 9.6	7,402	△ 5.9	6,389	4.3
6月	2,980	3.2	687	0.6	78,648	△23.6	10,338	△ 5.8	8,270	△ 2.2
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需 (原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率 (常用)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値		% 原数値		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
18年度	13,082	3.0	0.53	1.02	5.4	4.1	546	△ 1.6	13,337	1.3
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
21年 4～6月	2,644	△10.6	0.32	0.39	5.4	5.2	156	△16.6	3,954	3.3
7～9月	3,678	△ 4.1	0.35	0.40	5.4	5.4	108	△43.2	3,782	△ 6.2
10～12月	2,693	△ 8.1	0.37	0.42	4.7	5.0	116	△38.6	3,529	△13.2
22年 1～3月	2,523	△ 0.2	0.38	0.46	5.2	5.1	109	△37.7	3,467	△17.7
4～6月	2,688	1.7	0.36	0.42	5.5	5.3	113	△27.6	3,323	△16.0
21年 6月	1,007	△10.3	0.32	0.37	↓	5.2	55	3.7	1,422	7.4
7月	1,129	△ 3.7	0.32	0.38	↑	5.4	39	△45.8	1,386	1.0
8月	1,323	△ 7.6	0.34	0.39	5.4	5.4	43	△25.9	1,241	△ 1.0
9月	1,226	△ 0.5	0.38	0.42	↓	5.5	26	△56.6	1,155	△17.9
10月	1,008	△11.9	0.39	0.42	↑	5.2	39	△32.8	1,261	△11.7
11月	848	△ 4.2	0.38	0.42	4.7	5.0	35	△38.6	1,132	△11.3
12月	837	△ 7.2	0.35	0.43	↓	4.8	42	△43.2	1,136	△16.5
22年 1月	790	△ 1.5	0.36	0.45	↑	4.9	38	△36.7	1,063	△21.8
2月	822	4.7	0.39	0.46	5.2	5.0	35	△30.0	1,090	△17.2
3月	911	△ 3.1	0.39	0.47	↓	5.3	36	△44.6	1,314	△14.5
4月	752	4.5	0.35	0.42	↑	5.4	45	△19.6	1,154	△13.1
5月	925	0.8	0.35	0.41	5.5	5.2	35	△22.2	1,021	△15.1
6月	1,011	0.4	0.37	0.43	↓	5.2	33	△40.0	1,148	△19.2
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。



調査レポート 2010.9月号 (No.170)

平成22年 (2010年) 8月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

R70・R100

古紙パルプ配合率70%再生紙を使用

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙(表紙)古紙配合率70%紙(中面)を
使用しています。